

yamato-town



山  
の  
都  
の  
綜  
合  
戦  
略

やまとのこれから



# 第1章

# 山の都総合戦略の概要

## 1 第2期山の都総合戦略策定の趣旨

- 本町では、人口減少による地域経済や産業構造の変化、生活基盤の老朽化、地域活力の低下など、将来のまちづくりを取り巻く課題がより一層広がりつつあります。これらの課題に総合的かつ着実に対応し、持続可能なまちを次代へ引き継いでいくためには、本町として重点的に取り組むべき方向性を明確に示すことが重要です。
- 今回、町の最上位計画である本計画と、人口減少対策や地域活性化を進めるための「第2期山の都総合戦略」を一体的に策定し、計画全体の整合性と実効性を高めながら、人口の安定的な確保や地域産業の活力向上、暮らしの安全・安心の確保、地域の魅力の創出・発信など、今後の本町がより持続的に発展するために必要な施策を展開していきます。

## 2 「山の都」について

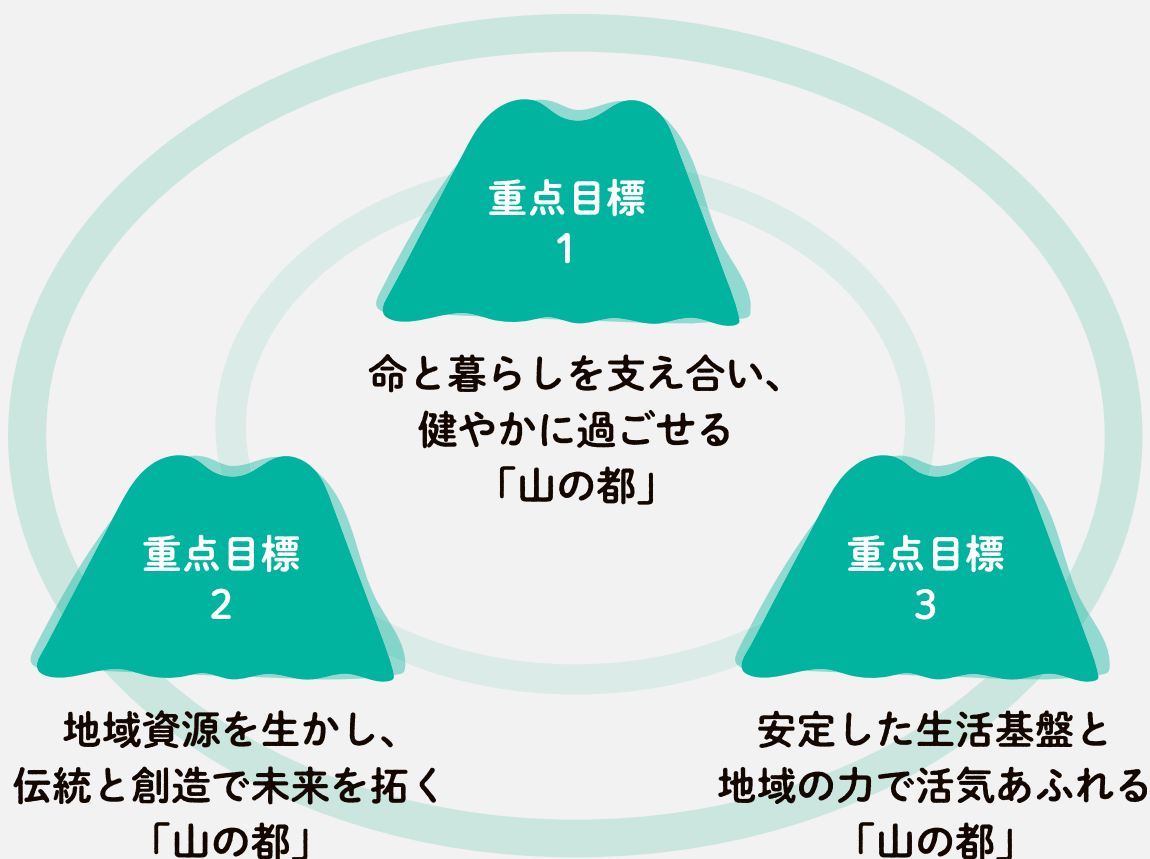
- 「山の都」とは、豊かな自然、長い歴史や文化、そして地域に息づく暮らしの力をあわせ持つまちの姿を現します。町民一人ひとりが安心して暮らせる生活環境を基盤に、地域資源を生かした産業や文化の創造、地域コミュニティの活力を育むことで、町全体の魅力と価値を高めていくことが重要です。

## 3 重点目標の見直し

- 重点目標の設定期間は、総合計画の前期基本計画期間である2026（令和8）年度から2029（令和11）年度の4年間とします。この期間を通じて、町の将来像の実現に向けた重点施策を着実に進めていきます。
- また、町を取り巻く環境や社会情勢は日々変化していることを踏まえ、総合計画前期基本計画期間中にも必要に応じて施策の進捗や効果を確認し、見直しを行うこととしています。見直しは、町民や関係団体の意見を反映しつつ、計画の実効性を高めることを目的とします。

## 4 取り組みの基本姿勢、方針

- 本町の豊かな自然、歴史・文化、地域コミュニティの力といった多様な資源を最大限に活用し、持続可能なまちづくりを推進することに加え、人口減少や社会構造の変化を踏まえ、次世代が安心して暮らせる地域の基盤を構築するため、3つの重点目標を設定します。
- また、それぞれに達成すべき数値目標を掲げ、施策の成果を把握しやすくするとともに、各施策の方向性には KPI（主要業績評価指標）を設定し、数値目標の達成に向けたより実効性の高い取り組みを推進します。
- 3つの重点目標はそれぞれ独立したものではなく、健康で安心な暮らし、地域資源の活用と創造、生活基盤の充実・地域の活力という要素が互いに支え合うことで、町全体の持続的な発展を実現することを目指します。



## 第2章

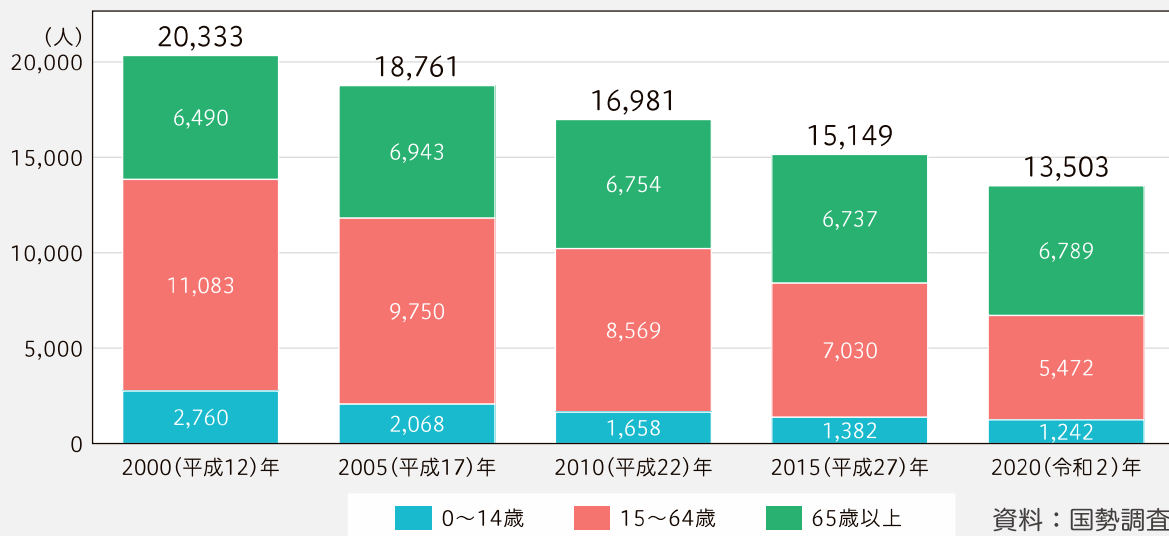
# 人口ビジョン

### 1 人口推移



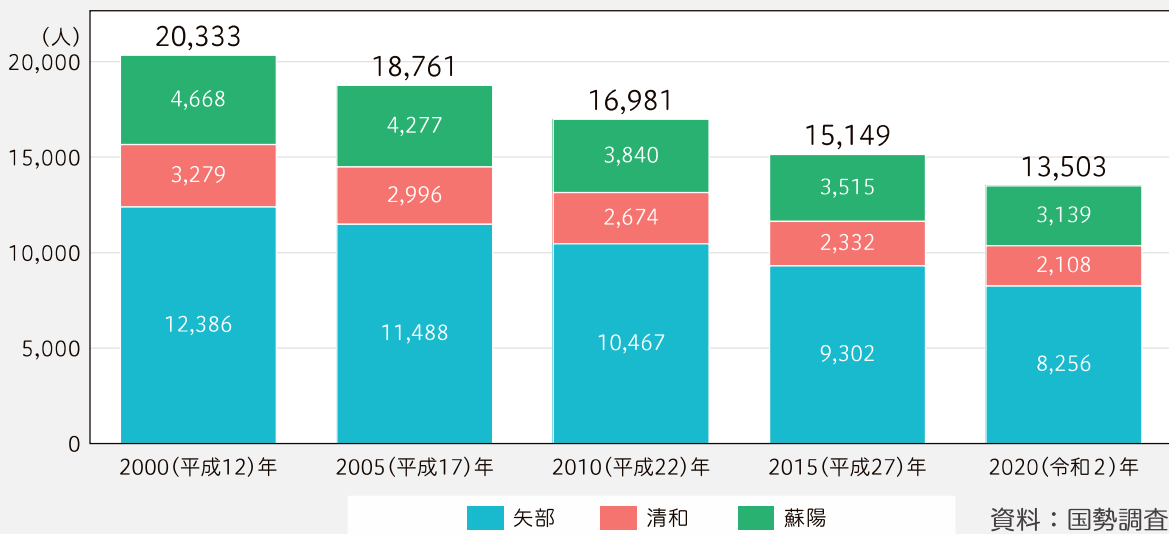
年齢3区分別人口の推移をみると、2000（平成12）年から2020（令和2）年で総人口は大きく減少していますが、「65歳以上」は299人増加しており、高齢化の進展が顕著となっています。

■年齢3区分別人口の推移



居住地区別人口の推移をみると、居住地区による減少幅の差はあまりなく、いずれの居住地区においても2000（平成12）年から2020（令和2）年で30%程度人口が減少しています。

■居住地区別人口の推移



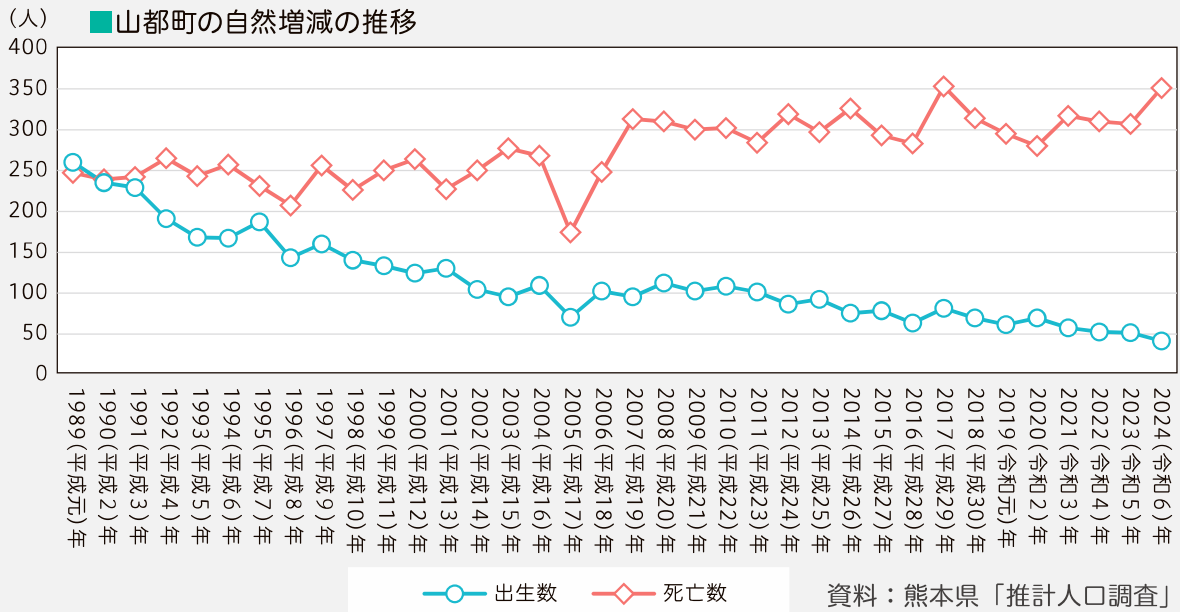
## 2 自然増減



本町の自然増減を 1989（平成元）年からの長期推移で見ると、1990（平成2）年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じ、以降はその状態が続いています。

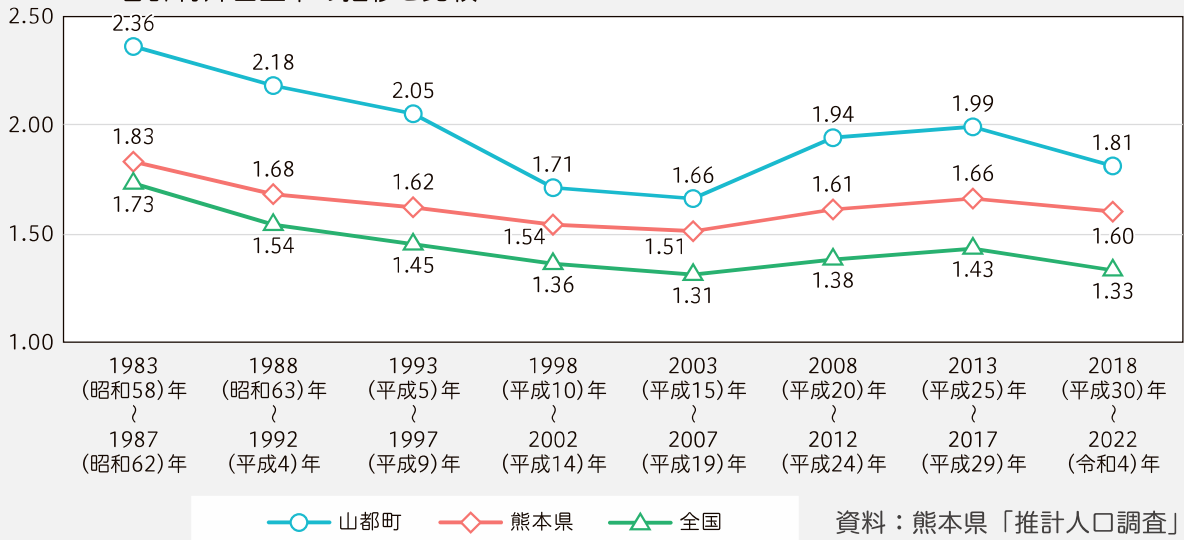
2024（令和6）年には、出生数と死亡数の差が 310 人となっており、その差は 1989（平成元）年以降では最大となっています。

■山都町の自然増減の推移



本町の合計特殊出生率の推移をみると、2003（平成15）年～2007（平成19）年以降の2期間は増加傾向での推移が続いていましたが、2018（平成30）年～2022（令和4）年は前期間に比べ、0.18ポイントの減少となっています。

■合計特殊出生率の推移と比較

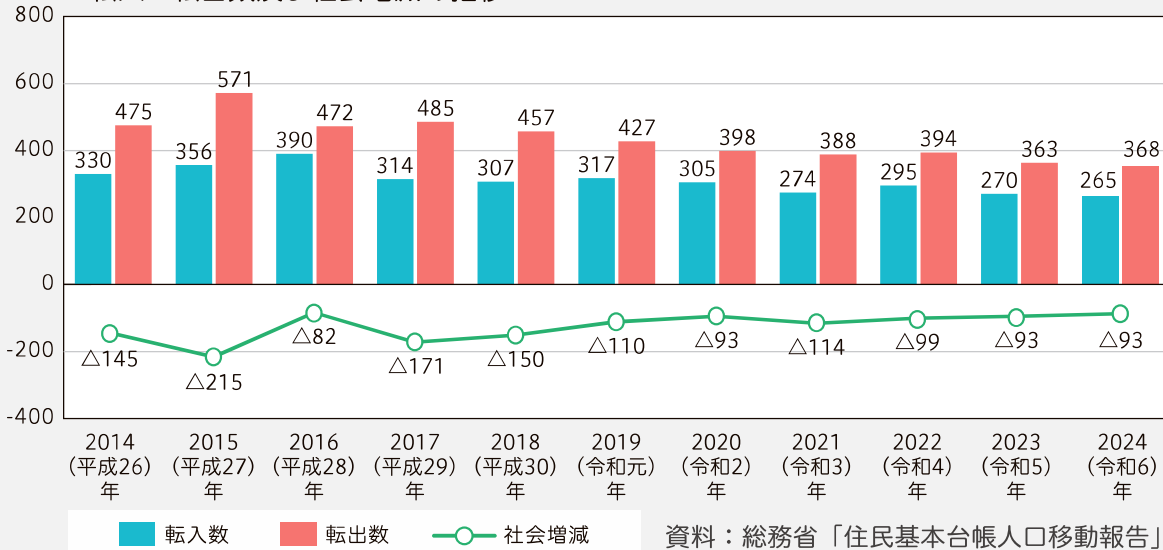


### 3 社会増減

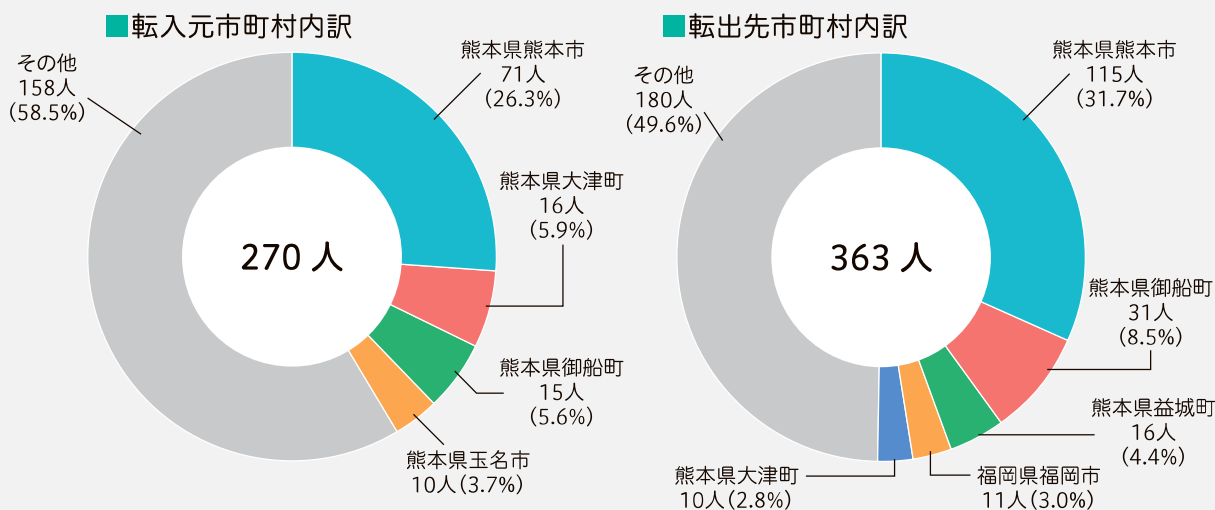


本町の転入・転出数及び社会増減の推移を見ると、近年では転入・転出数はいずれも減少傾向にあります。いずれの年も転入数より転出数が多くなっているため、結果として社会減の状態が続いています。

(人) ■転入・転出数及び社会増減の推移



2023（令和5）年における本町の転入元市町村の内訳を見ると、熊本市が最も高く、全体の26.3%（71人）を占めています。次いで、大津町（16人）、御船町（15人）、玉名市（10人）の順となっており、県内市町村からの転入が中心となっています。また、転出先市町村内訳は、熊本市が最も高く、全体の31.7%（115人）を占めています。次いで、御船町（31人）、益城町（16人）、福岡市（11人）、大津町（10人）の順となっており、都市部や近隣市町への転出が主となっています。



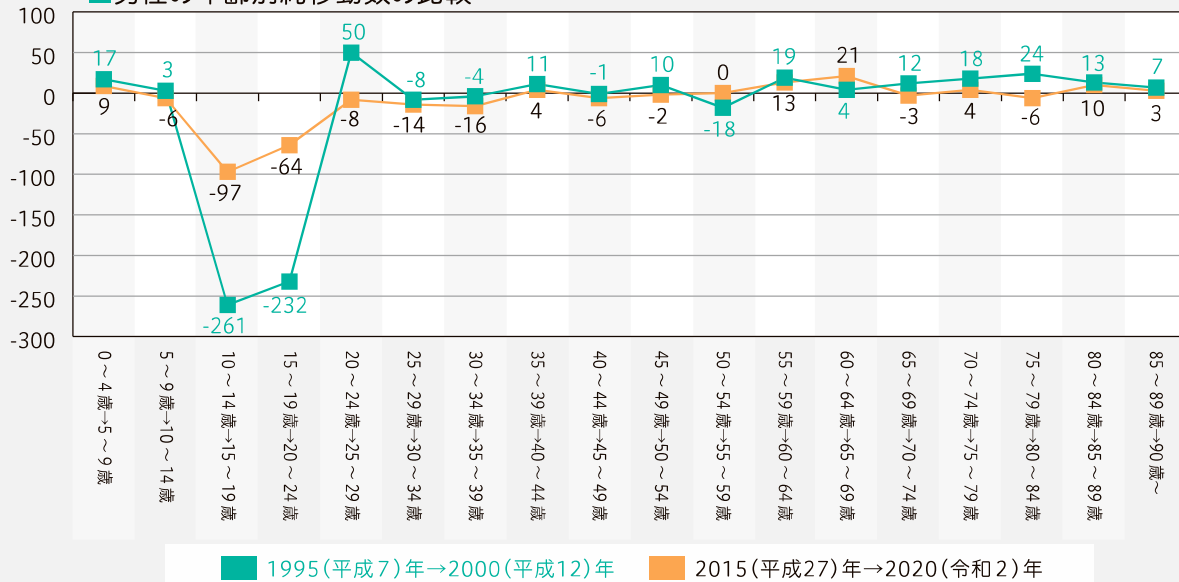
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



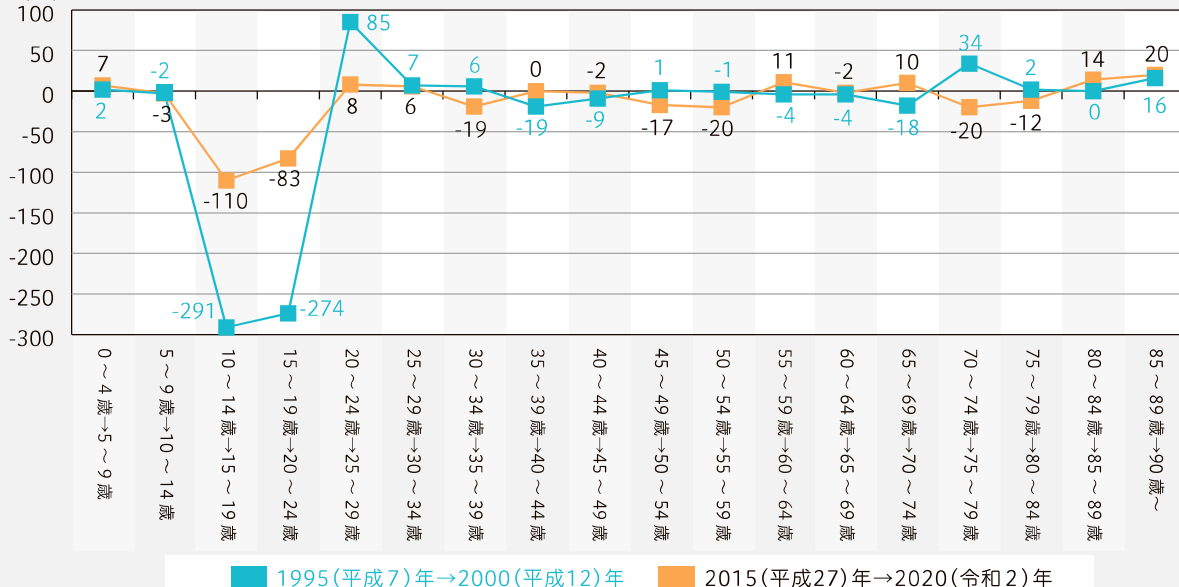
本町の年齢別純移動数（転入者数から転出者数を差し引いた値）をみると、男女ともに、10～14歳が高校進学等を迎える15～19歳となる時期及び15～19歳が就職期を迎える20～24歳となる時期において、転出者は最も多くなり、純移動数が大きく減少しています。一方、20～24歳が25～29歳となる年齢階級では、町へ戻ってくるなどの動きが見受けられ、マイナスであった純移動数は一定程度回復する傾向にあります。

しかし、2015（平成27）年から2020（令和2）年にかけての変化をみると、20～24歳が25～29歳となる年齢階級における純移動数は、20年前の1995（平成7）年から2000（平成12）年の同年齢層と比べて小さくなっており、以前に比べると近年では、若年層が本町へ戻ってくるケースが少なくなっていると考えられます。

（人） ■ 男性の年齢別純移動数の比較



（人） ■ 女性の年齢別純移動数の比較



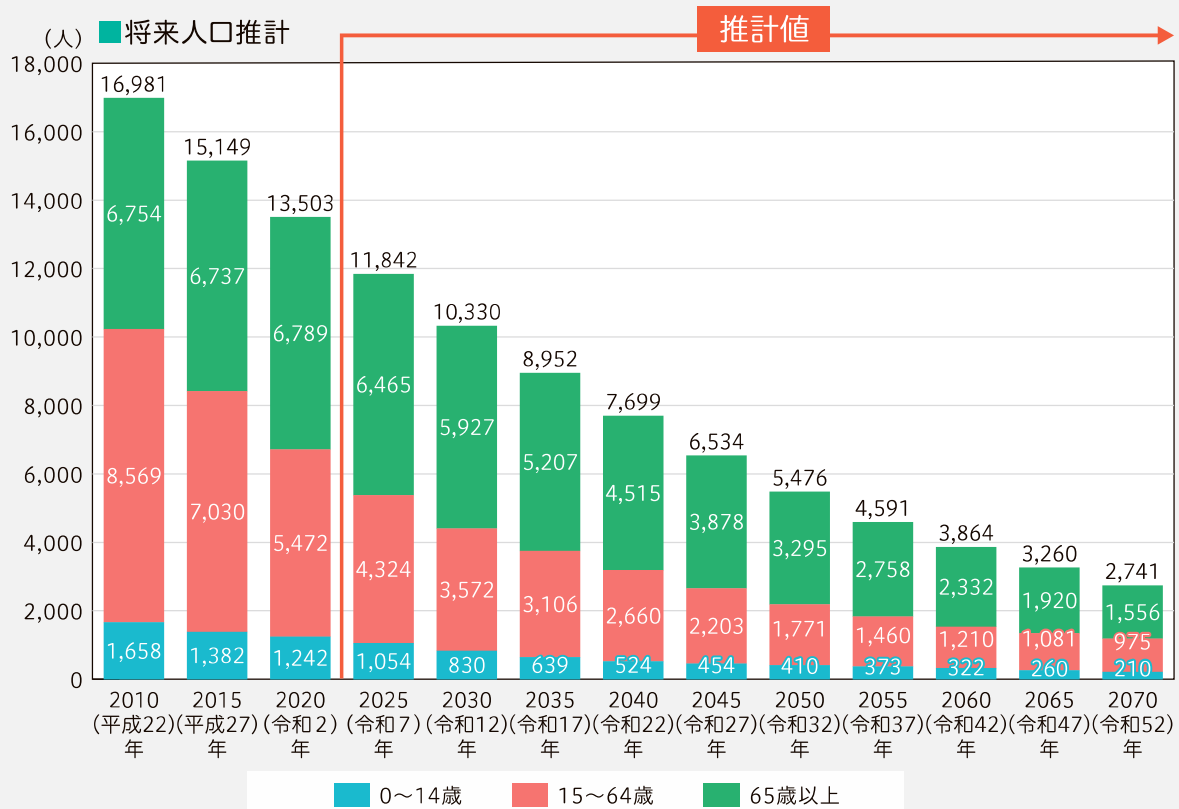
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

## 4 将来人口推計



2014（平成 26）年に「日本創成会議」が公表したレポートによると、本町は 20～39 歳の若年女性人口が 5 割以下に減少する市区町村であり、町の持続性を保つことが困難になるとされる消滅可能性自治体の一つとされています。

「第 2 次山都町総合計画」においては、2060（令和 42）年時点で人口 6,700 人を維持することを目標として掲げていましたが、国立社会保障・人口問題研究所の推計する最新の生残率及び純移動率を活用して行った町の推計によると、2060（令和 42）年人口は 3,864 人と第 2 次計画中の想定以上に人口減少が進んでおり、「人口戦略会議」が 2024（令和 6）年に公表した消滅可能性自治体リストにおいても、本町は消滅可能性自治体の一つに入るなど、今後も町の持続可能性や活力の低下が懸念されています。



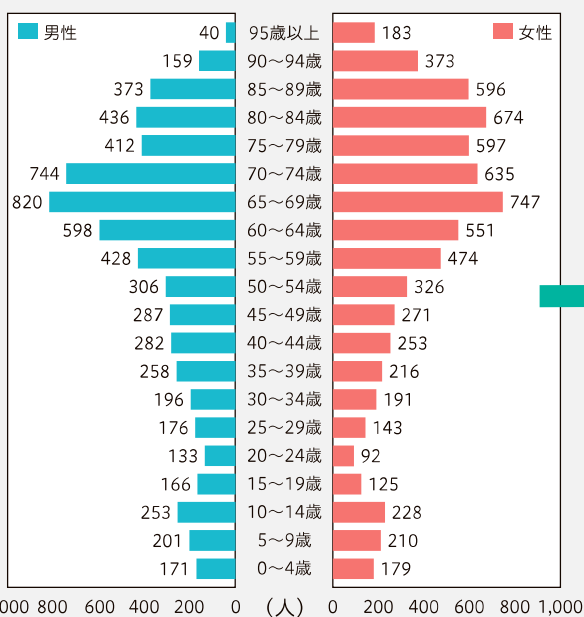
資料：国立社会保障・人口問題研究所の推計を基にした山都町独自推計



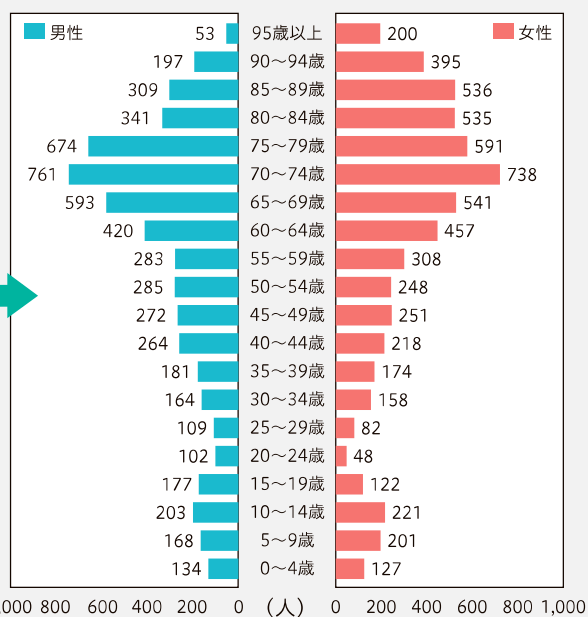
人口構造の推移をみると、2020（令和2）年度には男女ともに65～69歳人口が最も多くなっていますが、この人口集中は時代の経過とともに変化し、2025（令和7）年には70～74歳人口が、2033（令和15）年には75～79歳人口が最も多くなると予測され、2050（令和32）年には男性で80～84歳人口、女性で85～89歳人口が最も多くなると予測されます。

一方で、2020（令和2）年時点で20～24歳人口は男女ともに最も少なくなっていますが、この人口も時代の経過とともに減少傾向にあるほか、0～14歳の年少人口についても、大きく減少が見込まれています。

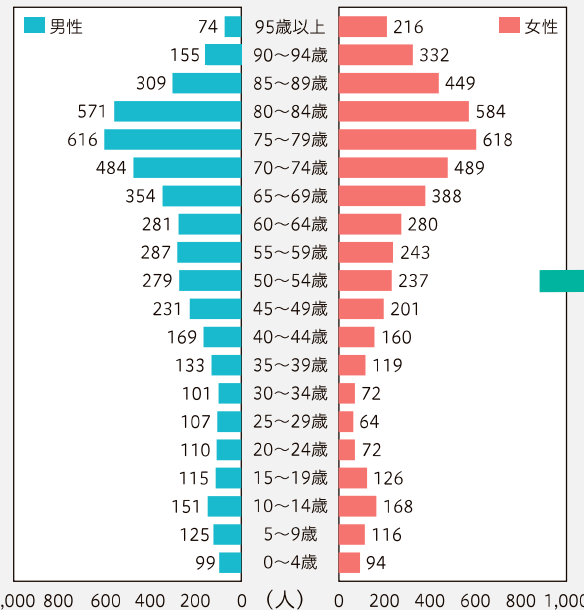
■2020（令和2）年度の人口ピラミッド



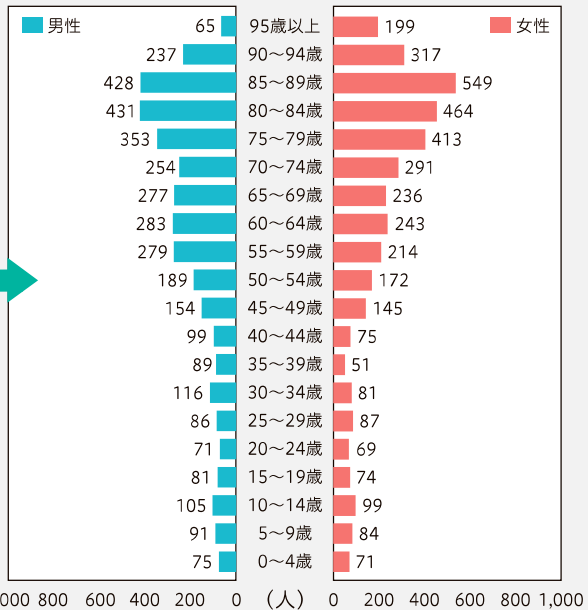
■2025（令和7）年（予測）の人口ピラミッド



■2033（令和15）年（予測）の人口ピラミッド



■2050（令和32）年（予測）の人口ピラミッド



## 5 人口の将来展望

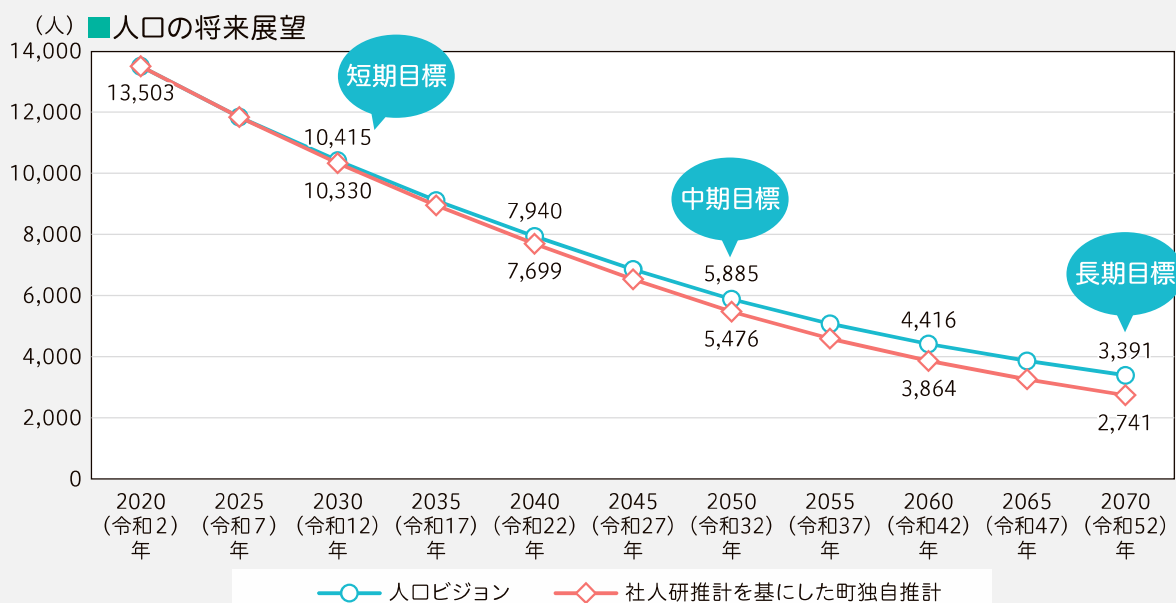


前述のような状況を踏まえた上で、急激な人口減少を抑制し、町の持続性を高めていくためには、本町では、出生率の上昇及び若者世代を中心とする人口の流出を抑制する取り組みを重点施策として掲げ、様々な取り組みを進めていく必要があります。

本計画では、以下のとおり、子ども女性比<sup>11</sup>の上昇及び若者世代の移動率の回復を目指して、**短期目標として2030（令和12）年に人口10,415人**、**中期目標として2050（令和32）年に人口5,885人**、**長期目標として2070（令和52）年に3,391人**の総人口を維持することを新たな人口ビジョンとして設定します。

### 【ビジョン実現に向けて】

- ・ 出生水準（子ども女性比）の上昇を目指します。
- ・ 若い世代の町外への流出割合を30%抑制することを目指します。
- ・ 20～49歳人口の純移動率<sup>12</sup>を20%抑制することを目指します。



年	2020 (令和2)	2025 (令和7)	2030 (令和12)	2035 (令和17)	2040 (令和22)	2045 (令和27)	2050 (令和32)	2055 (令和37)	2060 (令和42)	2065 (令和47)	2070 (令和52)
0～14歳	1,242	1,054	836	664	586	559	559	554	518	451	392
15～64歳	5,472	4,324	3,652	3,242	2,839	2,423	2,030	1,763	1,558	1,481	1,426
65歳以上	6,789	6,465	5,927	5,207	4,515	3,878	3,296	2,761	2,341	1,932	1,573
総人口	13,503	11,842	10,415	9,113	7,940	6,860	5,885	5,078	4,416	3,864	3,391

※小数点以下の端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

<sup>11</sup> 子ども女性比：0～4歳の人口（男女計）を、20～44歳の女性人口で割ったもの。

<sup>12</sup> 純移動率：ある地域に転入してきた人の数から転出した人の数を差し引いた数を、その地域の人口で割って割合で表したもの。

## 第3章

## 具体的な施策

命と暮らしを支え合い、  
健やかに過ごせる「山の都」

本町では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域の担い手不足、子育て環境や教育環境の縮小など、将来の町について様々な懸念がされています。これらの状況が今後も続いた場合、2020（令和2）年に50%だった本町の高齢化率は2050（令和32）年に60%を超え、地域を支える15～64歳人口も、2020（令和2）年から30年で、40%から32%まで低下することが予測され、地域での支え合いの力が低下し、誰もが安心して暮らし続けるための環境が十分に確保できない状況が生じる恐れがあります。

これらの課題から、町や関係機関、町民を含めた地域全体の連携による計画的な施策の推進を通じて、誰もが安心して暮らせる基盤を確立し、町の活力を将来にわたって維持・向上させることが重要です。

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が整い、子どもたちが多様な学びと体験を通じて健やかに成長できる環境を確保するとともに、日常生活を支える安全・安心の仕組みを強化することで、町民一人ひとりが自分らしく生活を送ることができる地域社会の形成を、3つの施策の方向性をもとに目指します。

## 重点目標1 命と暮らしを支え合い、健やかに過ごせる「山の都」

1. 出会いから子育てまで、切れ目のない子育て支援の充実

2. 健やかに成長するための教育の充実

3. 安全に安心して暮らせる環境の整備

数値目標	現状値（R6）	目標値（R11）
総人口における0～4歳児人口比 （各年3月末の住民基本台帳より算出）	1.63%	1.67%
将来、山都町に住みたいと思う子どもの割合 （中学生・高校生アンケート）	40.1%	50.0%



# 1

## 施策の方向性1

### 出会いから子育てまで、切れ目のない子育て支援の充実

#### 【目指す姿】

出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージにおいて、誰もが安心して家庭を築き、子どもを健やかに育てられる地域社会を実現するために、子育て世帯が必要な支援を適切に受けられるよう、施策を拡充するだけでなく、家族や地域が互いに支え合い、子どもが健やかに成長できる環境を整えることが重要です。また、子どもや子育て家庭への支援を通じて、地域全体の安心感や活力を高め、次世代に引き継がれる地域社会づくりにもつなげます。

#### 【基本的な方向性】

1. 出会いから結婚までの支援を充実させ、安心して家庭を築ける環境を整備します。これにより、若い世代が地域に定着し、将来の子育て世帯が増える基盤を作ります。
2. 妊娠・出産期における相談や支援を強化し、家庭が安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。妊娠中の健康管理や子育てに関する情報提供など、切れ目のない支援体制を目指します。
3. 保育や学童保育のサービス、医療費や教育費などの経済的負担の軽減策を推進し、子育て家庭が安心して生活できる環境を整えます。また、保護者の就労や生活リズムに応じた柔軟な支援の充実も図ります。
4. 家庭と地域が連携し、地域全体で子どもを見守り、育てる意識を醸成します。地域の支え合いやボランティア活動を通じて、子どもも親も安心して暮らせるまちづくりを進めます。

#### 【主な事業】

- 出産・子育て相談事業
- 後継者交流促進事業
- 保育サービス事業
- 医療費助成事業
- 多子世帯（第3子以降）の保育料、副食費の負担軽減
- など

#### 【主な KPI（主要業績評価指標）】

指標項目	基準値（R6）	目標値（R11）	基本計画該当箇所
地域の子育て支援評価 (A: 良い / B: まあまあ良い) の割合	70%	70%	2-1
3歳児の「むし歯」本数（1人あたり）	0.76本	0本	2-1

1

施策の方向性2

健やかに成長するための教育の充実

【目指す姿】

すべての子どもが個性や能力を十分に発揮し、社会性や創造性を育みながら健やかに成長できる教育環境を実現するために、地域や学校、家庭が連携し、学びと生活が一体となった支援を行います。また、交流や様々な活動を通じて、一人ひとりが未来に向けて自信を持ち、希望を持って成長できるための取り組みを推進します。

【基本的な方向性】

1. 地域の歴史や文化、自然などを学ぶ機会を通じて、ふるさとへの愛着や社会性を育む教育を推進します。
2. 世代間交流や地域活動を通じて、子どもと地域の人々がつながり、協働して学び、支え合う環境を整備します。
3. 特別な支援を必要とする子どもに対して、きめ細やかな教育や支援を提供し多様な教育環境の充実を図り、誰もが学びに参加できる環境を維持します。
4. ICT を活用した学習環境の整備や図書・情報資源の充実により、子どもたちの主体的・創造的な学びを支援します。
5. 学校外の学習機会や地域学習の場を整備し、子どもが興味・関心に応じて学びを深められる環境を提供します。
6. 矢部高校や教育機関との連携を強化し、地域全体で子どもの成長を支える体制を構築します。

【主な事業】

- ふるさと学習事業
- ICT（情報通信技術）教育事業
- 図書館及び移動図書館運営事業
- 矢部高校応援事業
- など

【主な KPI（主要業績評価指標）】

指標項目	基準値（R6）	目標値（R11）	基本計画該当箇所
矢部高校入学者数	42人	45人	2-3
町長と中学生との座談会開催数	—	1回/年	2-4
町立図書館の貸し出し冊数	49,827冊	55,000冊	2-5



# 1

## 施策の方向性 3

### 安全に安心して暮らせる環境の整備

#### 【目指す姿】

本町では、すべての町民が健康で安心して暮らせるように、日常生活における健康の維持や疾病予防、緊急時に備えた地域の安全体制の整備などを進めます。また、誰もが日々の暮らしの中で安心を実感できるような環境の構築に努めます。

#### 【基本的な方向性】

1. 町民一人ひとりの健康増進を支援し、生活習慣の改善や疾病予防などを通じて、健康で長く暮らすための環境整備を進めます。
2. 高齢者や障がい者をはじめ、複合的な生活課題を抱えるなど支援を必要とする人が、安心して日常生活を送れる体制を整備します。
3. 自主防災組織や地域の防災体制の充実を図り、災害時にも地域全体で互いに支え合える安全なまちづくりを推進します。

#### 【主な事業】

- 健康増進事業
- 生活支援体制整備事業
- 自主防災組織補助事業
- 重層的支援体制整備事業<sup>13</sup>
- など

#### 【主な KPI（主要業績評価指標）】

指標項目	基準値（R6）	目標値（R11）	基本計画該当箇所
地区防災計画の策定率 (地区防災計画策定の自主防災組織数 / 自主防災組織数)	38.0%	54.0%	1-4
特定健康診査受診率	58.3%	63.8%	1-6

<sup>13</sup>重層的支援体制整備事業：複雑・複合的な課題を抱える人を対象に、分野横断で包括的に支援する仕組み。

## 地域資源を生かし、 伝統と創造で未来を拓く「山の都」

本町では、人口減少や産業の担い手不足により、農林業・商工業・観光などの地域経済の活力低下や地域資源の十分な活用が困難になる恐れがあります。今後もこの状況が続くと、事業の後継者不足が一層深刻化し、地域資源や町の魅力の活用・発信の機会が減少するほか、地域経済の縮小や地域ブランド力の低下が進むことが懸念されます。

これらの課題を踏まえ、本町では地域に受け継がれてきた豊かな自然・文化・製品と、町民の創意工夫を生かしながら産業振興に取り組むことで、町の持続的な成長につなげることが重要です。農林業の強みを高め、新しい価値を創出する取り組みを進めるとともに、商工業や観光と連携した地域産業を形成し、町の魅力を町内外に発信していくなど、重点目標の実現に向け、3つの施策の方向性のもと、各種施策を展開します。

### 重点目標2 地域資源を生かし、伝統と創造で未来を拓く「山の都」

#### 1. 農林業の振興

#### 2. 商工・観光の振興

#### 3. 地域の魅力の発見と活用の促進

数値目標	現状値 (R6)	目標値 (R11)
主要農畜産物販売高実績	4,484 百万円	4,573 百万円
観光入込客数	544,242 人	600,000 人

# 2

## 施策の方向性 1 農林業の振興

### 【目指す姿】

農林業が地域経済や地域社会の基盤として持続的に発展し、農林業に携わる人々が安心して経営できる環境の実現を目指して、本町では自然や風土を生かした安全・安心、高品質な農産物の生産や後継者の育成などに取り組み、地域が一体となった持続可能な農林業の振興に取り組みます。

### 【基本的な方向性】

1. 集落や地域全体で農林業を営む体制を整え、地域資源を生かした持続的な農業経営を支援します。
2. 農林業従事者の所得向上や経営基盤の強化を図り、持続可能な農業経営の環境を整えます。
3. 有害鳥獣などによる農作物被害の防止や対応策を充実させ、安心して農林業を担うことができる環境を整備します。
4. 新規就農者等への支援や人材育成を行い、将来にわたる農林業の担い手を確保します。
5. 有機農業や地域特性を生かした農業技術の導入・推進を通じて、付加価値の高い農産物の生産や地域資源の活用を進めます。
6. ICT やデータ活用など、新たな技術を取り入れたスマート農業<sup>14</sup>を推進し、効率的で高品質な農産物生産に取り組みます。

### 【主な事業】

- 集落営農推進事業
- 新規就農支援事業
- 有害鳥獣被害防止対策事業
- 有機農業等推進事業
- など

### 【主な KPI（主要業績評価指標）】

指標項目	基準値（R6）	目標値（R11）	基本計画該当箇所
新規就農者数	10人/年	10人/年	3-1
有機農業の取り組み面積	163.9ha	210.0ha	3-4
狩猟免許新規取得者数	5名	5名	3-5

<sup>14</sup> スマート農業：担い手不足など農業の課題を解決するため、ICT や AI、ロボット等の先端技術を活用し、農作業の省力化・効率化や生産性向上を図る取り組み。

# 2

## 施策の方向性2 商工・観光の振興

### 【目指す姿】

商工業や観光が町の活力を生み出し、地域経済の持続的な発展につながるまちを実現するために、事業者や観光客、町民が互いに交流し、地域の魅力を高めることができる環境を整備し、まちの賑わいづくりを進めます。

また、地域資源や歴史文化を生かした観光の振興により、地域経済の循環と地域ブランドの向上を目指します。

### 【基本的な方向性】

1. 本町の商工業の活性化を支援し、地域経済の安定や成長促進に努めます。
2. 観光資源や歴史文化を生かした魅力ある地域づくりを進め、観光客や町民が交流できる場の整備を行います。
3. 新規事業や起業の支援、既存事業者の経営支援を通じて、地域の産業基盤を強化します。
4. 広域観光やインバウンド<sup>15</sup> 対応を推進し、町の魅力を町外に発信するとともに、観光による地域経済の循環を促進します。
5. デジタル技術を活用した観光・商工支援を進め、効率的かつ魅力的なサービスの提供を目指します。
6. 起業支援や企業誘致を推進し、町に新たな産業が生まれやすい環境を整備します。

### 【主な事業】

- 起業支援、企業誘致推進事業
  - 賑わい再生事業
  - インバウンド対策事業
  - 観光 DX 推進事業
- など

### 【主な KPI (主要業績評価指標)】

指標項目	基準値 (R6)	目標値 (R11)	基本計画該当箇所
道の駅(通潤橋、清和文楽邑、清和物産館、そよ風パーク)・通潤橋ミエルテラスの売上金額	46 千万円	51 千万円	4-2
企業誘致推進事業による企業誘致件数(累計)	1 件	2 件	3-6
町観光ナビ LINE 登録者数	8,500 人	10,000 人	4-1

<sup>15</sup> インバウンド：外国人観光客が国内を訪れて消費・観光すること。



# 2

## 施策の方向性 3 地域の魅力の発見と活用の促進

### 【目指す姿】

地域に息づく伝統や文化、自然環境、スポーツ、レクリエーションなど多様な魅力を生かし、町民が誇りを持ち、町外からたくさんの方が訪れたいまちづくりを進めるため、町外に向けて地域の魅力を発信するほか、伝統文化等の保存・継承や地域活動の支援等に努めます。

### 【基本的な方向性】

1. 伝統や民俗文化の保存・継承を進め、地域の特色を生かした活動や行事を支援します。
2. 地域の魅力や特色を効果的に発信し、資源を活用することで、地域の価値を高め活性化を図ります。
3. スポーツやレクリエーションの環境を整備し、町民が健康でいきいきと活動できる場を提供します。
4. スポーツや文化活動を通じた交流を支援し、地域の賑わいや魅力を高めます。

### 【主な事業】

- 民俗文化保存・継承・活用事業
- 山都ブランド推進プロジェクト事業
- スポーツ施設の環境整備事業
- スポーツ教室及び合宿誘致事業
- など

### 【主な KPI（主要業績評価指標）】

指標項目	基準値（R6）	目標値（R11）	基本計画該当箇所
やまと文化の森来場者数	42,863 人	45,000 人	4-4
郷土芸能保存会組織の団体数	11 団体	11 団体	4-5
スポーツ等合宿誘致数	0 件	10 件	4-6

## 安定した生活基盤と 地域の力で活気あふれる「山の都」

本町では、公共施設や道路、橋梁の老朽化に加え、管理が十分でない住宅が増加しており、町民の交流機会や移住・定住の促進に支障が生じる恐れがあります。例えば橋梁について、建築後 50 年を超えた町内の橋梁は 2022（令和 4）年時点で約 40% を占めていますが、今後 10 年満たないうちにその割合は 70% を超える見込みとなっており、施設やインフラの老朽化対策が急務であることが明らかとなっています。

このような課題を踏まえ、町民の豊かでいきいきとした暮らしを維持するためには、居住空間の確保から定住に向けた支援、生活基盤の確保に加え、環境に配慮した施策を充実させることが重要であり、本町の持続的な発展及び重点目標の実現に向け、3つの施策の方向性のもと、各種施策を推進します。

### 重点目標3 安定した生活基盤と地域の力で活気あふれる「山の都」

1. 移住・定住の促進

2. 社会インフラの整備

3. カーボンニュートラル<sup>16</sup>の実現

数値目標	現状値（R6）	目標値（R11）
移住者数	43人	50人
人口の社会増減の差	△93人	△80人

<sup>16</sup>カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすること。

# 3

## 施策の方向性 1 移住・定住の促進

### 【目指す姿】

多様な世代が安心して暮らし続けられるまちの実現を目指すために、移住や定住を希望する人が円滑に生活を始められる環境を整え、町の生活に馴染み、本町を支える一員として活躍できるための取り組みを推進します。

### 【基本的な方向性】

1. 若者や子育て世帯など、多様な世代が安心して暮らせる住宅環境や生活基盤を整備します。
2. 移住希望者への情報提供や相談窓口の充実、地域との交流の場づくりを通じ、スムーズな移住・定住を支援します。
3. 空き家や地域資源の活用を促進し、町に新たな居住機会や活動の場を創出します。
4. 町内における仕事や就業機会の提供、地域活動への参加支援を通じ、移住者が地域社会で安心して暮らせる体制を整えます。
5. 地域の特性を生かした支援体制を構築し、地域全体で移住・定住を受け入れ、共に町で暮らしていくことができる環境づくりを推進します。

### 【主な事業】

- 山の都地域しごと支援事業
- 空き家情報、空き家バンク事業
- 短期滞在施設事業
- 地域づくりに関する相談体制の整備
- など

### 【主な KPI（主要業績評価指標）】

指標項目	基準値（R6）	目標値（R11）	基本計画該当箇所
移住相談件数	131件	140件	6-3
空き家バンク成立件数	29件	30件	6-3
短期滞在施設の稼働率	60%	65%	6-3

# 3

## 施策の方向性2 社会インフラの整備

### 【目指す姿】

すべての町民が安全・安心で快適に暮らせるまちの実現を目指して、本町では道路や橋梁などの社会生活基盤の整備や公共交通の利便性向上に加え、デジタル技術を活用して社会インフラの維持・管理やサービス提供を効率化し、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

### 【基本的な方向性】

1. 道路や橋梁などの社会基盤を適切に維持・管理し、安全で利便性の高い交通環境を確保します。
2. コミュニティ交通の充実や交通事業者との連携により、町民の生活に必要な移動手段の維持・確保に努めます。
3. デジタル技術を活用し、施設管理や情報提供を効率化するとともに、迅速で適切なサービス提供を実現します。
4. 社会インフラ整備と DX の活用を組み合わせ、地域の安全・安心と暮らしやすさの向上につなげます。
5. 老朽化した水道管の更新や耐震化を計画的に進め、安定した水の供給と災害に強い生活基盤の確保につなげます。

### 【主な事業】

- 町道整備、改良補修事業
  - 山都町コミュニティ交通運行事業
  - 橋梁点検、新設改良事業
  - DX 推進事業
- など

### 【主な KPI (主要業績評価指標)】

指標項目	基準値 (R6)	目標値 (R11)	基本計画該当箇所
町道の改良率	42.5%	43.0%	5-2
コミュニティ交通利用者数	8,722 人	16,600 人	5-3
コンビニ交付システムによる証明書等 年間発行割合 (窓口発行証明書件数との比率)	18%	35%	5-6



# 3

## 施策の方向性 3 カーボンニュートラルの実現

### 【目指す姿】

町の豊かな自然環境を守りつつ、持続可能な社会の実現を目指すために、エネルギーの利用や生活・産業活動に伴う二酸化炭素排出を削減し、地域全体で環境負荷を低減する取り組みを進めるだけでなく、一人ひとりの生活の中で環境に配慮した行動に取り組むことで、将来世代にわたって安心して暮らせる環境を整備します。

### 【基本的な方向性】

1. 町の豊かな自然や環境を保全・活用し、環境負荷の少ない生活や産業活動を推進します。
2. 町民や子どもたちに向けた環境教育や啓発活動を通じ、持続可能な社会づくりへの理解と参加を促します。
3. 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進を進め、町全体の二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。
4. 廃棄物の減量や適切な処理・リサイクルの推進により、資源循環型社会の実現を図ります。
5. 公共施設の改修や更新にあわせ、環境負荷の少ない建物づくり（ZEB<sup>17</sup> 化）を推進し、温室効果ガス排出量の削減につなげます。

### 【主な事業】

- 環境保全活動推進事業
- 環境教育事業
- 再生可能エネルギー導入促進事業
- 廃棄物対策事業
- など

### 【主な KPI（主要業績評価指標）】

指標項目	基準値（R6）	目標値（R11）	基本計画該当箇所
1人1日当たりのごみ排出量	667.2g	646.6g	5-4
公共施設の温室効果ガス排出量の 2013（平成25）年度比削減率	46.8%	51.4%	5-5
薪・ペレットストーブ設置件数（累計）	47件	75件	5-5

<sup>17</sup> ZEB：省エネや再生可能エネルギーにより、建物の年間エネルギー消費量を実質ゼロにする建築物。